



令和7年4月1日
内閣府沖縄担当部局

令和7年度北部振興事業の実施について（第1回）

1. 事業の概要

北部12市町村等の要望に基づき、産業の振興、定住条件の整備に資する事業を実施。

2. 今回配分の状況（国費ベース）

非公共事業

新規 6 事業

継続 10 事業

今回配分額 26.8 億円

※詳細は別添資料のとおり

（参 考）

<予算計上>

- 沖縄北部連携促進特別振興事業費（非公共事業） 令和7年度予算額49.5億円
・補助率：8／10

<今回の配分の考え方>

- 沖縄県の均衡ある発展を図る観点から北部地域の振興に資する事業に対し配分する。
○配分対象の事業は、北部12市町村から北部地域の振興に資するものとして要望されたもの。

* 問合せ先 *

政策統括官(沖縄政策担当)付
(担当 國武、猪鼻)
電話 03-6257-1693

令和7年度に実施する振興事業について

令和7年4月1日

【非公共事業】

テーマ：産業振興のための整備

〔新規〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和7年度事業費 (うち国費)
もとぶオアシス整備事業 (本部町)	令和7年度 ～ 令和8年度	82百万円 (66百万円)
<p>本部半島は美ら海水族館や古宇利島等人気の観光地が複数立地しており、多くの観光客が訪れている。また、令和4年には大型クルーズ船が寄港できる岸壁の供用が開始され、さらに令和7年7月にはジャングリア沖縄が開園することから、北部地域を周遊する観光客の増加が見込まれる。</p> <p>このため、観光客に対して観光周遊を促すために北部地域の魅力を提供するとともに、北部地域の特産品等を提供することで、観光産業を中心に農水産業等への波及効果を高めることが必要である。</p> <p>この役割を担う拠点施設として美ら海水族館やジャングリア沖縄などの観光周遊のルートとなっている国道449号沿いに情報発信機能、交流機能、地域連携機能を備えた「もとぶオアシス」(道の駅)を整備し、北部地域の産業振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

〔新規〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和7年度事業費 (うち国費)
北部地域観光プラットフォーム整備事業 (北部広域市町村圏事務組合)	令和7年度	100百万円 (80百万円)
<p>北部地域では、令和7年度に広域観光の司令塔となるやんばるDMOを設立予定である。その設立に当たり、戦略策定、KPI設定、PDCAサイクルの確立が求められており、そのための観光データの継続的な収集が必要とされる。現状、観光データについては、北部12市町村それぞれが取得し、集計や分析をしているが、精度にばらつきがある。</p> <p>そこで、本事業では、①情報発信(北部12市町村の魅力を発信できるウェブサイト)②観光データ収集・分析基盤(行政、観光協会、事業者、大学等が計画策定等に活用できるデータを集約)の2つを目的とした北部地域観光プラットフォームを構築することにより、一元化した観光情報の発信及びデータに基づく観光施策立案・効果検証が可能となる。</p> <p>これにより、地域内外へ向けた観光情報拠点の核がつくられ、北部地域の観光振興の基礎となる。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

〔新規〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和7年度事業費 (うち国費)
北部地域観光周遊計画策定事業 (北部広域市町村圏事務組合)	令和7年度	80百万円 (64百万円)
<p>沖縄北部地域では、ジャングリアの開業や世界自然遺産の登録を始め、本部港へのクルーズ船就航など観光客の増加が期待されている。他方、2次交通が不十分なため運転免許を持たない外国人や高齢者、Z世代等、レンタカーを利用しない観光客は周遊手段が限られており、限られた範囲内での観光に留まっているため、北部地域全体の観光資源を十分に活用できていない状況にある。</p> <p>このため、本事業において、観光周遊の需要把握に係る調査・分析を実施し、北部地域全体の観光資源の活用が図られる観光周遊計画を策定する。この計画を基に、令和7年度に設立予定である観光地域づくり法人(DMO)が実証実験を行い、拠点周遊を商品化し観光周遊を促進することで観光客の滞在時間の延長へ繋げ観光消費額の拡大により産業振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

〔新規〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和7年度事業費 (うち国費)
東村総合農産加工施設機能高度化事業 (東村)	令和7年度 ～ 令和8年度	28百万円 (23百万円)
<p>北部地域は、パインアップルを始め、シークワサーやタンカンが多く栽培されており地域農業の振興を図るうえで重要な作物である。また、これらは加工用(缶詰、果汁)として多く出荷されているため、加工産業での雇用創出へも寄与している。</p> <p>北部地域で生産される加工用のパインアップル等の大半は本施設に出荷されているが、台風通過後のパインアップルの集中出荷へ対応できないため廃棄が発生、経年劣化が著しい搾汁機の機能低下、高温多湿によるX線検査機等の故障や作業員の熱中症リスクの増加など施設の安定稼働に支障を来している。</p> <p>このため、本事業により保管用冷蔵庫の増設や搾汁機の機能強化等を行い、北部地域の農業の持続的な発展を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

〔新規〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和7年度事業費 (うち国費)
宜野座スポーツコンベンション 施設整備事業 (宜野座村)	令和7年度 ～ 令和8年度	19百万円 (15百万円)
<p>宜野座村スポーツコンベンション施設(野球場)は、プロ野球阪神タイガース春季キャンプの受入れや県内小中学校、高等学校、大学、社会人の各種大会、キャンプとして利用されているが、築27年が経過し、施設面、機能面でも経年劣化が進んでおり、特に、バックヤードのロッカールームの不足などの課題を抱え、その対策として、現状はメインスタンドや内野スタンドの客席にプレハブを設置し対応している状況である。その結果、試合観戦の障害、通路の混雑等の問題が生じている。</p> <p>そこで今回、本施設(野球場)利用者のニーズに応じた施設機能の高度化(ロッカールーム整備、ベンチ改修、施設照明LED化等)を図ることにより、スポーツコンベンションの誘致件数、観戦者の増加が期待できるとともに、野球選手と地域住民との交流の場を創出することにもつながる。北部地域のスポーツ交流拠点として、本施設(野球場)を整備し、観光振興に資するものである。</p> <p>(担当省庁) スポーツ庁</p>		

テーマ：定住条件の整備

〔新規〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和7年度事業費 (うち国費)
北部地域防災危機管理体制整備事業 (北部広域市町村圏事務組合)	令和7年度	50百万円 (40百万円)
<p>令和6年11月に発生した北部豪雨災害により北部地域各地において、主要道路の寸断や一部地域で3日間の断水が発生する等多くの被害が報告されている。また、断水地域では飲料水の支援はあるが、入浴など水を多く使用する生活用水までは確保できない中、断水地域の住民は不安な生活を余儀なくされ、衛生面において課題が生じている。</p> <p>一方、平時においては、北部地域は山や川、海など自然環境を活用したイベントを開催しているが、川遊び、トレッキング等水辺に触れる機会が多く、やはり衛生面(レプトスピラ症など)での課題を抱えている。</p> <p>そこで、循環型シャワーを整備することにより、北部地域における災害に備え、平時においては、イベントで活用されることにより、災害対策だけでなく、観光振興にも役立つことが期待できる。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

テーマ：産業振興のための整備

〔継続〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和7年度事業費 (うち国費)
金武町堆肥センター施設機能強化事業 (金武町)	令和6年度 ～ 令和7年度	519百万円 (415百万円)
<p>本施設は平成22年5月から稼働、北部地域の畜産業から排出される糞尿などを原料に堆肥を製造し農家へ供給してきた。</p> <p>近年、環境保全型農業への転換が進み、有機質堆肥の需要が高まっており、本施設では利用者のニーズに応え、畑に浸透しやすい粒状の細かい堆肥へ改良したことにより、1日当たり2,000袋の注文を受けるなど需要が高まっている。</p> <p>このような状況の中、主要設備である袋詰機的能力不足や攪拌機の故障により生産効率が低下しているとともに、経年劣化による修繕費の高騰により施設運営に支障を来している。</p> <p>このため、本事業により袋詰機の機能強化及び攪拌機の更新等を行い製造体制の安定化を図るとともに、新たな商品開発や供給拡大を行い、北部地域の農業の持続的な発展を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

〔継続〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和7年度事業費 (うち国費)
本部港（渡久地地区）水産整備事業 (本部町)	令和4年度 ～ 令和7年度	283百万円 (226百万円)
<p>本部港（渡久地地区）は、本部町が進める“みなとまちづくり”構想に位置付けられており、渡久地港の水産業は、沿岸漁業である「カツオ、ソデイカ等」と養殖漁業「もずく、クロマグロ等」が中心となっている。</p> <p>現荷捌地は、漁具や台船置き場と共用しているため、作業スペースが制限され、セリや水揚げなどの作業に支障をきたしている。</p> <p>物揚場は、水面との高低差が大きく、荷積みや水揚げ作業時には転落等の危険をはらんでいる。</p> <p>よって、本部港（渡久地地区）に浮棧橋と漁具倉庫、荷捌施設を整備することで、本部港（渡久地地区）の用地・水域を効率的に活用するとともに、作業環境を改善し、水産業の振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

〔継続〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和7年度事業費 (うち国費)
国頭村森林公園機能強化事業 (国頭村)	令和5年度 ～ 令和7年度	148百万円 (119百万円)
<p>国頭村森林公園は、昭和62年の開園以来、豊かな自然環境を活かして自然体験型観光や自然体験教育を提供しており、利用者からの評価も高い。また、当地はやんばる国立公園の一部が令和3年7月に世界自然遺産に登録されたことを機に、世界自然遺産地域に隣接する立地を活かし、「世界自然遺産の森」の価値をアピールする役割も担っている。</p> <p>他方、近年は設備の老朽化が進行し、利用者の安全性・利便性が損なわれるとともに、アストロツーリズム（天文観光）の施策展開に伴い、公園内で宿泊可能な施設整備に係る強い要望がある等、利用者ニーズとの乖離が生じている。</p> <p>そのため、ユニバーサルデザイン対応トイレ・シャワー施設や、研修・宿泊棟の整備等を通じて森林公園全体の機能強化を図り、様々な利用者がより安全・快適に公園施設を利用する機会を提供することで、自然環境保護・保全への理解を涵養し、沖縄県北部地域における観光産業の振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

〔継続〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和7年度事業費 (うち国費)
伊平屋村米崎海浜公園機能強化整備事業 (伊平屋村)	令和4年度 ～ 令和7年度	145百万円 (116百万円)
<p>伊平屋村米崎海浜公園「いへや愛ランドよねざき」は、透明度が高く美しいビーチに囲まれ、海水浴やマリナクティビティといった海洋レジャーに加え、ビーチの目の前でキャンプが楽しめる村内有数の人気観光スポットである。</p> <p>しかし、近年、3密の回避といったコロナウイルス感染症等の社会情勢に起因する価値観の変化や、繁忙期におけるキャパシティ不足、海浜公園特有の塩害等を受け、施設の魅力や利便性の低下がみられることから、観光拠点である米崎海浜公園に所在する施設の改修・新設等により施設機能の強化を行い、安全・安心で持続可能かつ魅力ある観光地形成を図る。</p> <p>当事業によって、ブルーツーリズム・ウェルネスツアー等の新たな体験プログラムの実施が可能となり、利用客の増加に伴う村内の産業振興や、沖縄県北部地域の離島周遊による観光客偏在の解消等を通じて、北部地域全体の発展に寄与するものである。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

〔継続〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和7年度事業費 (うち国費)
伊平屋村農業近代化施設 (ライスセンター) 整備事業 (伊平屋村)	令和4年度 ～ 令和7年度	117百万円 (94百万円)
<p>伊平屋村において、水稻は基幹作物であると同時に、昔ながらの景観や生活様式を形成する等の文化的な側面を併せ持つ特別な産業である。</p> <p>減反政策や農家の高齢化の影響により水稻の作付面積は減少が続いていたが、近年は二期作で泡盛用の酒米の作付けが増加している。</p> <p>しかし、現況のライスセンターは受入れ能力が不足しているため荷受けの一時停止や老朽化による機器の故障により米の品質低下が生じており、農業経営の安定に支障を来している。</p> <p>このため、本事業によって、「伊平屋村ライスセンター」の施設機能を強化し、農家経営の安定と担い手の確保を図ることで、農業振興による村産業の振興に寄与する。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

〔継続〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和7年度事業費 (うち国費)
名護市企業誘致促進事業 (名護市)	令和4年度 ～ 令和8年度	65百万円 (52百万円)
<p>北部地域で、企業誘致促進イベント（ロボット等の体験型の出展、講演会・パネルディスカッション等）の開催により、令和4年度から新たに始まった沖縄振興計画に基づく名護市における税制特例措置や、スマートシティ等の独自の取組を沖縄県内外へ発信し、北部地域への企業誘致の促進・企業集積、進出予定企業と既存企業のマッチングを行う。</p> <p>また、県内外への広報活動や企業招聘セミナー、人材育成事業を継続して行うことで、企業集積、雇用の創出及び企業誘致の基盤の構築を図ることにより、北部地域全体の産業振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

テーマ：定住条件の整備

〔継続〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和6年度事業費 (うち国費)
多世代交流施設整備事業 (名護市)	令和4年度 ～ 令和7年度	1,222百万円 (978百万円)
<p>名護市では、子育てや家庭に関する相談窓口が市内各地に点在していることから、妊娠・出産、子育てに関する拠点が求められており、また、子どもたちが平日の放課後や土日等、安心・安全に過ごせる居場所が無いことが課題となっている。</p> <p>このため、本施設を整備することで、子育てや子ども、女性相談に関する相談窓口や相談時や放課後等に子ども達が安心・安全に過ごせる居場所を確保し、子育て支援の強化、子どもの生活環境の向上により、定住人口の増加を図る。</p> <p>併せて、子どもや若い世代と高齢者との交流の促進を図ることで、全ての世代が安心・安全・健康に暮らせる町づくりを実現し、定住条件の向上を目指す。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

〔継続〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和7年度事業費 (うち国費)
くいなエコ・スポレク公園 施設機能強化事業 (国頭村)	令和4年度 ～ 令和7年度	313百万円 (250百万円)
<p>くいなエコ・スポレク公園内にある各種施設においては、プロ野球（北海道日本ハムファイターズ二軍）のキャンプのほか、県内各種大会（フットサル、グラウンドゴルフ、地域の運動会等）に使用されているが、スポーツ拠点として整備することにより、競技団体やアスリートのニーズに合わせた施設環境の確保を図るとともに、これら施設を通じて、村民とアスリートの交流の場を創出し、北部地域全体のスポーツ実施を促進させ、地域活性化を図ることが定住条件の向上につながる。</p> <p>令和7年度においては、施設利用者及び観客の利便性・快適性の向上を目的とした、陸上競技場スタンドへの膜屋根設置を行うこととしている。</p> <p>(担当省庁) スポーツ庁</p>		

〔継続〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和7年度事業費 (うち国費)
沖縄北部地域救急・救助ヘリ運航事業 (北部広域市町村圏事務組合)	令和4年度 ～ 令和8年度	154百万円 (124百万円)
<p>沖縄県北部地域は、広範囲に山岳地帯が広がるとともに3つの離島を所轄し、地理的問題から交通面において不利な条件下にある。陸上救急搬送に長時間を要することが多く、離島は救急搬送船等により対応を図っているが、天候や海象に大きく左右される。沖縄県ドクターヘリの発着基地（浦添市）から救急現場に到着するまでの、ドクターヘリ到着15分圏内（半径50km）からも大部分が外れている。また、山岳地帯における捜索活動の迅速化による早期救助に対するニーズも高い。</p> <p>本地域において、医療環境の充実は定住促進を図る上で重要であり、また、世界自然遺産への登録によりますます増加する観光客の安全安心を確保する上でも重要となっている。</p> <p>本事業により、名護市を拠点とし、救急・救助ヘリの運航を行うことは、救命救急を強化し、本地域の安全安心な定住条件の整備に寄与するものである。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

〔継続〕

事業名 (事業主体)	計画期間	令和7年度事業費 (うち国費)
北部広域ネットワーク活用情報化推進事業 (フェリー予約システム導入等事業) (北部広域市町村圏事務組合)	令和6年度 ～ 令和7年度	25百万円 (20百万円)
<p>現在、離島三村は、フェリーの発券業務について、個々に業務運営を実施している。</p> <p>このため、離島三村が連携して、フェリー発券業務を集約化・共通化し、業務の省力化・省人化・コスト縮減を図るため、新たに、フェリー予約システムを導入する。</p> <p>これにより、フェリー乗船のための事前予約が可能となることから、フェリー利用の利便性向上が図られ、観光客が旅行計画を事前に立てやすくなり、離島三村のみならず、北部地域全体の観光振興にも資することが期待できる。</p> <p>(担当省庁) 総務省</p>		

令和7年度 北部振興事業(非公共)(1次配分)配分事業箇所位置図

